

事務事業名		大船渡市営農指導センター運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																									
政策体系	政策名	豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																									
	施策名	地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目																						
	基本事業名	農業経営の安定支援				-	-	-	-																						
根拠法令		大船渡市営農指導センター設置要綱(平成16年告示第48号)		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分																									
所属	部課名	農林水産部農林課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 H16 年度～)				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)																							
	課長名	菅原 博幸		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】																											
	係名	農政係	電話	27-3111	年度～ 年度																										
	担当者	松川 伸一	内線	7121	※全体計画欄の総投入量を記入																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
<ul style="list-style-type: none"> 大船渡市営農指導センターは、市の営農指導等について協議、検討を行う組織で、大船渡市、大船渡市農業協同組合、大船渡農業改良普及センターの職員で構成されている。 センター内の組織である幹事会を年数回開催し、農業技術や営農指導に関すること、担い手の育成に関すること、農作業の効率化に関すること等について協議、検討を行う。 幹事会の協議結果等を踏まえ、センター指導部は、それぞれが所属する組織(大船渡市農業協同組合、大船渡農業改良普及センター)のもとで、農業技術や経営指導を行い、地域特性を生かした作目の産地化と栽培農家の経営安定を図る。 市は、センターの事務局を担っており、幹事会や指導部会開催にかかる①通知②資料作成等を行っている。 事業費は人件費のみ。 				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
	一般財源																														
	事業費計(A)	0																													
	人件費																														
正規職員従事人数																															
延べ業務時間																															
人件費計(B)	0																														
トータルコスト(A)+(B)	0																														

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
・幹事会及び指導部会を開催できなかった。		ア	センター幹事会開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	センター指導部会開催回数
他に類似団体があることから、事業の廃止について検討する。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
大船渡市営農指導センターの幹事及び部員		名称	
		単位	
		カ	センター構成団体数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
・センターの幹事会及び部会での情報交換や農業振興の検討により、幹事及び部員が農家への適切な営農指導できるようになる。		名称	
		単位	
		サ	センター幹事会延べ出席者数
		シ	センター指導部会延べ出席者数
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
・安定して農業を営む。			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	0	0	80	80	0
		人件費計(B)	千円	0	0	320	320	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	320	320	0
⑤ 活動指標		ア	回	0	0	1	2	-
		イ	回	0	0	1	2	-
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	団体	3	3	3	3	-
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ	人	0	0	12	24	-
		シ	人	0	0	20	40	-
		ス						

事務事業ID	0532	事務事業名	大船渡市営農指導センター運営事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成16年度に、大船渡市、大船渡市農協及び大船渡農業改良普及センターを構成団体とする「大船渡市営農指導センター」が設立され、農業、畜産、花卉等の総合的な営農指導を図ることになった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	大船渡市営農指導センターを中心に、農業技術や営農指導、特産品の開発等に関する情報を共有し、積極的に施策に反映させながら、農業の振興が図られるようになったが、現在は、大船渡地方農業振興対策協議会という構成員や事業目的が類似した団体があるため、廃止の検討も必要と考える。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	営農指導を円滑に行うため、市農協及び農業関係者から、営農指導センターの有効活用が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 営農指導による安定した地域特産品の生産及び供給は、農業経営の安定化につながり、その結果、農林業の振興が図られる。
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 事業目的を同一とする類似団体があり、当センター運営に係る市の関与を改めて検討する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象である大船渡市営農指導センターの幹事及び部員を、幹事会及び部会での情報交換や農業振興の検討により、適切な営農指導をできるようにするための事業であり、対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ この9年間会議が開催されていないことから、他の類似団体への移行も検討する必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ この9年間会議が開催されていないことから、特に影響はない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は人件費のみである。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 会議等を開催するための人件費のみであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 当該事業に係る受益者負担は発生しない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				成果維持	●		×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
成果維持	●		×																		
低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
市では毎年度、大船渡市農協と東南部農業共済組合に営農指導等に係る補助金を交付しており、これら事業との統合や連携等ができないか検討する。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	廃止を含めて検討していく。